



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年4月27日設定）	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行ふことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資し、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 留保益の運用については、特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

スパークス・アクティブ・ジャパン

愛称 キョウソウのバトン

第21期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年4月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・アクティブ・ジャパン』は、このたび、第21期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願ひ申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
<お問い合わせ先>

リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
17期(2021年4月26日)	円 28,976	円 300	% 49.5	3,024.34	% 35.3	% 97.7	百万円 1,725
18期(2022年4月26日)	27,457	300	△ 4.2	3,032.46	0.3	97.1	1,580
19期(2023年4月26日)	27,496	300	1.2	3,358.60	10.8	96.5	1,673
20期(2024年4月26日)	34,198	420	25.9	4,559.86	35.8	97.4	1,916
21期(2025年4月28日)	36,054	510	6.9	4,612.48	1.2	97.4	1,995

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

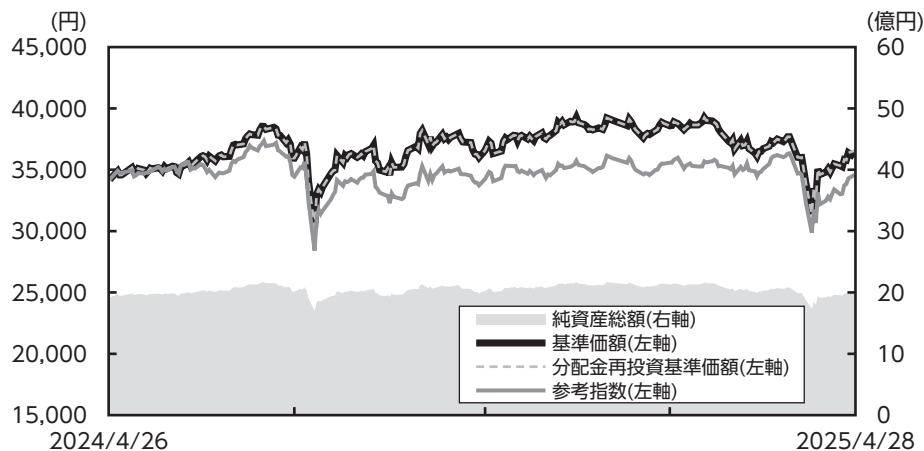
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 4月26日	円 34,198	% —	4,559.86	% —	% 97.4
4月末	34,899	2.0	4,656.27	2.1	96.6
5月末	35,204	2.9	4,710.15	3.3	94.2
6月末	37,023	8.3	4,778.56	4.8	94.5
7月末	37,268	9.0	4,752.72	4.2	94.4
8月末	36,477	6.7	4,615.06	1.2	94.7
9月末	37,091	8.5	4,544.38	△0.3	95.6
10月末	37,168	8.7	4,629.83	1.5	96.0
11月末	37,803	10.5	4,606.07	1.0	95.4
12月末	39,028	14.1	4,791.22	5.1	95.7
2025年 1月末	38,771	13.4	4,797.95	5.2	96.0
2月末	36,698	7.3	4,616.34	1.2	94.5
3月末	36,019	5.3	4,626.52	1.5	94.6
(期 末) 2025年 4月28日	36,564	6.9	4,612.48	1.2	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年4月27日～2025年4月28日)



第21期首：34,198円

第21期末：36,054円(既払分配金510円)

騰落率： 6.9%(分配金再投資ベース)

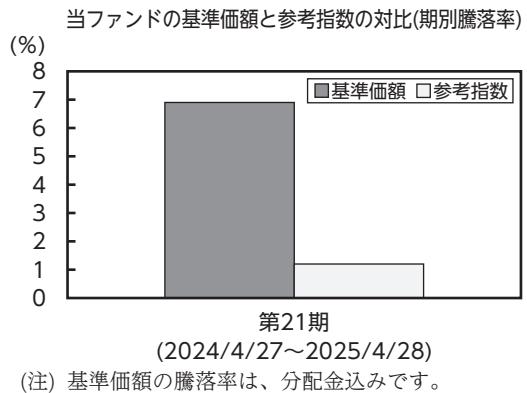
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2024年4月26日)の基準価額に合わせて指數化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）を通じて、日本の株式に投資をしております。マザーファンドではボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行いました。保有している低価格ドリンクメーカー、産業エレクトロニクスマーカーなどの株価上昇により、ファンドの基準価額は上昇し、市場全体を上回るパフォーマンスとなりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期の日本株式市場は乱高下する相場となりました。期初は円安や米株高に支えられ、2024年7月には日経平均・TOPIXともに一時過去最高値を更新しましたが、その後日銀のタカ派姿勢（金融引き締めに前向きな姿勢）から円高が進行し、8月には歴史的な下落となりました。11月にはトランプ氏が米大統領選で当選し、米国を中心にAI投資拡大期待が広がり、日本株式市場も上昇基調で推移しました。期末は、トランプ米大統領の追加関税発表や米国景気の先行きへの懸念で、日本株式市場は大幅に下落しましたが、その後米国関税政策への過度の懸念が和らぎ、相場は回復基調となり当期を終えました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針のもと、利益成長が見込める企業を選別して投資しております。

当期は、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行い、一方で、ファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進めました。

主な買付銘柄

オリックス：自己資金での投資拡大、ハンズオン（M&Aや投資の場面で投資先の経営に深く関与すること）による価値向上による成長持続が期待できると考えます。

メック：ハイテク向け特殊薬品で圧倒的な世界シェアを誇る。今後も利益成長が持続できると考えます。

主な売却銘柄

東京海上ホールディングス：業績拡大が評価され株価が上昇したことに伴い投資比率を引き下げました。

東洋炭素：業績動向が当ファンドの期待に届かず。保有株式をすべて売却しました。

スパークス・アクティブ・ジャパン 愛称 キョウソウのバトン

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、ライフドリンク カンパニー、日立製作所などです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

ライフドリンク カンパニー：インフレを受けて生活防衛意識が高まった結果、低価格飲料への需要が拡大。同社業績の拡大が好感された。

日立製作所：事業構造改革の成果が収益性を改善させている。加えて「LUMADA」戦略によるIT活用サービスの成長期待が株式市場で好感されている。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、東洋炭素、東京エレクトロンなどです。

それぞれの下落要因は以下の通りです。

東洋炭素：世界的にEV（電気自動車）の販売が減速。パワー半導体SiCの需要が低迷しており、同社業績への懸念が広がった。

東京エレクトロン：米中半導体規制の強化により中国市場から同社製品への需要の先行きに懸念が台頭した。加えて、トランプ政権の対中関税政策で地政学的リスクが高まり、半導体関連株全体が弱含む環境の影響を受けた。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2024年4月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	6.71
2	東洋炭素	4.90
3	ライフドリンク カンパニー	4.48
4	日立製作所	4.37
5	トーセイ	4.33
6	東京海上ホールディングス	4.15
7	マックス	3.77
8	ファーストリテイリング	3.46
9	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.14
10	ソニーグループ	2.94

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2025年4月28日)

	銘柄名	比率(%)
1	日立製作所	5.65
2	ライフドリンク カンパニー	5.53
3	マックス	4.66
4	トーセイ	4.11
5	MARUWA	4.05
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.82
7	ソニーグループ	3.63
8	ファーストリテイリング	3.61
9	キーエンス	3.37
10	任天堂	3.22

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

当ファンドは、個別企業の調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築しています。調査活動においては社会の大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる「気付き」を掛け合わせることで投資仮説を生み出し、個別企業への調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。中長期的な観点から運用パフォーマンス向上を目指し、非財務情報についての分析と、企業との対話を進めていきます。当ファンドは、良質な投資パフォーマンスと同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えて行く所存です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり510円（税込み）とさせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第21期 (2024年4月27日～ 2025年4月28日)
当期分配金 (対基準価額比率)	510 (1.39%)
当期の収益	510
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,399

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下ののみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年4月27日～2025年4月28日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	564円 (327)	1.526% (0.885)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(204)	(0.552)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(33)	(0.089)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.014 (0.014)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	22 (3) (19)	0.059 (0.008) (0.051)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合計	591	1.599	

期中の平均基準価額は36,954円です。

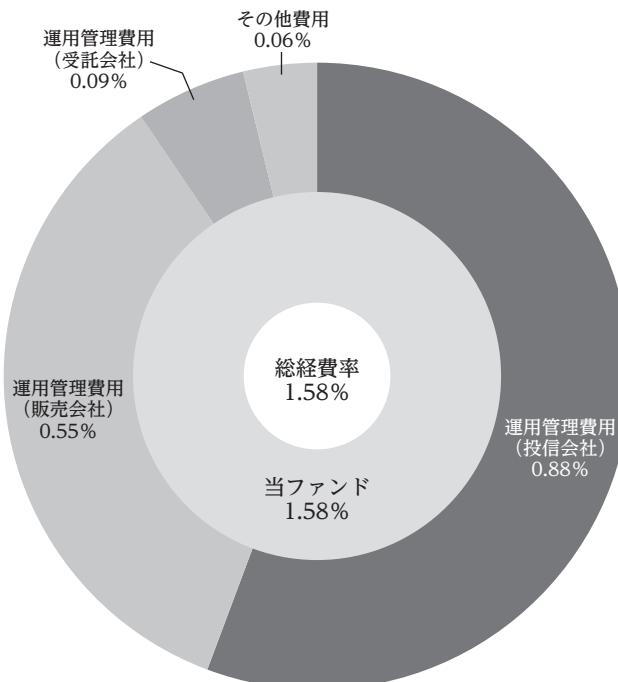
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

スパークス・アクティブ・ジャパン 愛称 キョウソウのバトン

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 11,063	千円 66,610	千口 25,292	千円 154,376

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	484,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,957,579千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
オリックス	千株 9.9	千円 33,675	円 3,401	東京海上ホールディングス	千株 10.7	千円 58,940	円 5,508
メック	12	32,263	2,688	東洋炭素	12.1	50,692	4,189
キーエンス	0.4	28,094	70,235	MARUWA	1.1	40,782	37,075
上村工業	2.1	20,696	9,855	ブリヂストン	6	32,096	5,349
LITALICO	15.8	18,945	1,199	ベイカレント	3.2	20,249	6,327
ベース	5	16,273	3,254	大塚商会	5.3	17,011	3,209
カヤバ	4.9	14,355	2,929	トランコム	1.4	14,425	10,303
新日本空調	3	11,731	3,910	ライフドリンク カンパニー	4.8	11,362	2,367
JMDC	2.7	9,527	3,528	東京エレクトロン	0.2	7,167	35,835
リログループ	5	8,852	1,770	セイコーポループ	1.4	5,841	4,172

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係との取引状況等 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

(1) 当期中の利害関係との取引状況

当期中における利害関係との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

スパークス・アクティブ・ジャパン 愛称 キョウソウのバトン

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年4月28日現在)

親投資信託残高

項目	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千円 336,135	千円 321,907	千円 1,990,223	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年4月28日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年4月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,990,223	% 97.5
コール・ローン等、その他	50,966	2.5
投資信託財産総額	2,041,189	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,041,189,592円
コール・ローン等	49,867,152
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,990,223,077
未収入金	1,098,885
未収利息	478
(B) 負債	45,794,767
未払収益分配金	28,225,861
未払解約金	1,098,885
未払信託報酬	15,855,390
その他未払費用	614,631
(C) 純資産総額(A-B)	1,995,394,825
元本	553,448,257
次期繰越損益金	1,441,946,568
(D) 受益権総口数	553,448,257口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,054円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	560,557,153円
期中追加設定元本額	17,663,077円
期中一部解約元本額	24,771,973円

②分配金の計算過程

項目	第21期
費用控除後の配当等収益額	A 10,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 127,533,120円
収益調整金額	C 330,209,714円
分配準備積立金額	D 1,031,536,527円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E 1,489,289,431円
当ファンドの期末残存口数	F 553,448,257口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G 26,909.28円
1万口当たり分配金額	H 510円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I 28,225,861円

■ 損益の状況

当期 (自2024年4月27日 至2025年4月28日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	13,316円 13,316
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	159,996,169 168,556,271 △ 8,560,102
(C) 信託報酬等	△ 32,461,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,547,493
(E) 前期繰越損益金	1,031,532,224
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	311,092,712 (330,209,714) (△ 19,117,002)
(G) 合計(D+E+F)	1,470,172,429
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△ 28,225,861 1,441,946,568
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	311,092,712 (330,209,714) (△ 19,117,002)
分配準備積立金 繰越損益金	1,130,853,856 0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	510円
----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

第21期

決算日 2025年4月28日

(計算期間：2024年4月27日～2025年4月28日)

「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」は、2025年4月28日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
主要運用対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		(参考指数)	期中騰落率		
17期(2021年4月26日)	円 44,276	% 52.6	3,024.34	% 35.3	% 97.9 百万円 1,721
18期(2022年4月26日)	43,247	△ 2.3	3,032.46	0.3	97.3 1,576
19期(2023年4月26日)	44,466	2.8	3,358.60	10.8	96.7 1,670
20期(2024年4月26日)	56,886	27.9	4,559.86	35.8	97.6 1,912
21期(2025年4月28日)	61,826	8.7	4,612.48	1.2	97.7 1,990

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

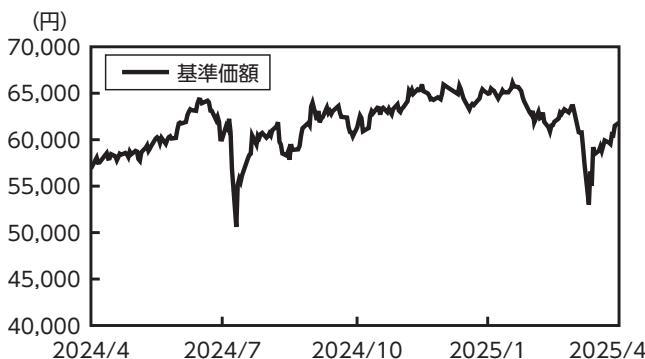
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指標)	
(期 首) 2024年 4月26日	円 56,886	% —	4,559.86	% —
4月末	58,065	2.1	4,656.27	2.1
5月末	58,651	3.1	4,710.15	3.3
6月末	61,753	8.6	4,778.56	4.8
7月末	62,247	9.4	4,752.72	4.2
8月末	61,006	7.2	4,615.06	1.2
9月末	62,117	9.2	4,544.38	△0.3
10月末	62,326	9.6	4,629.83	1.5
11月末	63,470	11.6	4,606.07	1.0
12月末	65,613	15.3	4,791.22	5.1
2025年 1月末	65,270	14.7	4,797.95	5.2
2月末	61,857	8.7	4,616.34	1.2
3月末	60,796	6.9	4,626.52	1.5
(期 末) 2025年 4月28日	61,826	8.7	4,612.48	1.2
				97.7

(注) 謄落率は期首比です。

■ 基準価額の推移

当期末の基準価額は、61,826円となり、当期の謄落率は8.7%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2~6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.015% (0.015)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合計	9	0.015	

期中の平均基準価額は61,931円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	68 (102)	215,135 (-)	46 (-)	269,146 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	484,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,957,579千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
オリックス	9.9	33,675	3,401	東京海上ホールディングス	10.7	58,940	5,508
メック	12	32,263	2,688	東洋炭素	12.1	50,692	4,189
キーエンス	0.4	28,094	70,235	MARUWA	1.1	40,782	37,075
上村工業	2.1	20,696	9,855	ブリヂストン	6	32,096	5,349
LITALICO	15.8	18,945	1,199	ペイカレント	3.2	20,249	6,327
ベース	5	16,273	3,254	大塚商会	5.3	17,011	3,209
カヤバ	4.9	14,355	2,929	トランコム	1.4	14,425	10,303
新日本空調	3	11,731	3,910	ライフドリンク カンパニー	4.8	11,362	2,367
JMDC	2.7	9,527	3,528	東京エレクトロン	0.2	7,167	35,835
リログループ	5	8,852	1,770	セイコーホールディングス	1.4	5,841	4,172

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年4月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
建設業(4.5%)	千株	千株	千円
ライト工業	12	12	31,872
積水ハウス	13.4	13.4	43,898
新日本空調	—	6	12,378
食料品(6.5%)			
ヤクルト本社	5.7	5.7	16,649
ライフドリンク カンパニー	17.2	65.2	110,122
化学(3.8%)			
信越化学工業	2.5	2.5	10,782
上村工業	1.7	3.8	35,454
メッツ	—	12	28,392
ゴム製品(1.0%)			
横浜ゴム	4	6.3	19,782
ブリヂストン	6	—	—
ガラス・土石製品(6.0%)			
東洋炭素	12.1	—	—
MARUWA	3.9	2.8	80,696
ニチハ	12.1	12.1	35,368
非鉄金属(1.0%)			
SWCC	3.1	3.1	19,809
機械(8.6%)			
ディスコ	0.3	0.3	8,227
ダイキン工業	1.8	1.8	29,016
ダイワク	10	10	36,730
マックス	22	22	92,730
電気機器(16.6%)			
日立製作所	6.2	30	112,410
富士通	10	10	31,450
ソニーグループ	4.4	20.5	72,160
キーエンス	0.7	1.1	66,979
ローム	8.4	8.4	10,852
東京エレクトロン	1.6	1.4	29,680
輸送用機器(0.7%)			
カヤバ	—	4.9	14,268

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
精密機器(0.6%)	千株	千株	千円
セイコーホールディングス	4.3	2.9	10,904
その他製品(4.0%)			
パイロットコーポレーション	3.3	3.3	13,200
任天堂	5.6	5.6	64,036
倉庫・運輸関連業(—%)			
トランコム	1.4	—	—
情報・通信業(8.9%)			
ネクソン	5.7	5.7	12,642
メルカリ	12.1	12.1	28,053
ベース	—	5	15,150
JMDC	1.4	4.1	12,964
フューチャー	19.7	19.7	35,814
大塚商会	9.2	3.9	12,351
テレビ東京ホールディングス	14.5	14.5	56,622
小売業(10.3%)			
ZOZO	3.5	10.5	15,576
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	16.1	17.6	76,084
サイゼリヤ	7.8	7.8	35,958
ファーストリテイリング	1.6	1.5	71,940
銀行業(4.8%)			
三井UFJフィナンシャル・グループ	25.1	25.1	44,477
みずほフィナンシャルグループ	13.6	13.6	48,280
証券・商品先物取引業(1.6%)			
SBIホールディングス	8.3	8.3	31,116
保険業(1.6%)			
東京海上ホールディングス	16.2	5.5	30,893
その他金融業(3.3%)			
オリックス	—	9.9	28,096
イー・ギャランティ	16.1	20.1	35,556
不動産業(4.2%)			
トーセイ	34	34	81,770
サービス業(12.0%)			
エムスリー	3.2	3.2	5,681

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
弁護士ドットコム	千株 1.9	千株 1.9	千円 5,287	
リクルートホールディングス	8.4	8.4	63,504	
ベイカレント	8	4.8	36,153	
LITALICO	—	15.8	19,607	
リログループ	16.5	21.5	39,495	
共立メンテナンス	11.3	11.3	33,707	
ダイセキ	8.1	8.1	29,686	
合計	株数・金額 436 銘柄数<比率> 49銘柄	561 52銘柄	1,944,322 <97.7%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年4月28日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
株 式	千円 1,944,322	% 97.6
コール・ローン等、その他	46,984	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,991,306	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,991,306,840円
コール・ローン等	32,045,033
株 式	1,944,322,500
未 収 配 当 金	14,939,000
未 収 利 息	307
(B) 負 債	1,098,885
未 払 解 約 金	1,098,885
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,990,207,955
元 本	321,907,139
次 期 繰 越 損 益 金	1,668,300,816
(D) 受 益 権 総 口 数	321,907,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	61,826円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額	336,135,793円
期中追加設定元本額	11,063,443円
期中一部解約元本額	25,292,097円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・アクティブ・ジャパン	321,907,139円

■ 損益の状況

当期 (自2024年4月27日 至2025年4月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,297,722円
受 取 配 当 金	34,172,950
受 取 利 息	124,432
そ の 他 収 益 金	340
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	131,545,612
売 買 益	294,977,233
売 買 損	△ 163,431,621
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	165,843,334
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,575,994,867
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,546,929
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 129,084,314
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,668,300,816
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,668,300,816

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。